

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				27年国調 22年国調	63,431人 65,258人	28.1.1 27.1.1	64,074人 64,450人	63,042人 63,522人	区分	22年国調	17年国調	23	2084	地方交付税種地	2-6	
				積度	25.09 2,528人	増減率	-2.8% -0.6%	-0.8%	第1次	591 2.0	799 2.5	愛知県	津島市			
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	9,021 30.5	10,496 32.7					
									第3次	19,962 67.5	20,159 62.7					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方税	8,541,065	40.8	8,101,157	65.2	普通税			新産× 旧工× 低開× 旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
地方譲与税	168,081	0.8	168,081	1.4	法市町村民税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
利子割交付金	19,160	0.1	19,160	0.2	個人均等割			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
配当割交付金	60,106	0.3	60,106	0.5	所得割			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
株式等譲渡所得割交付金	61,914	0.3	61,914	0.5	法人均等割			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
地方消費税交付金	1,281,131	6.1	1,281,131	10.3	固定資産税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
自動車取得税交付金	68,433	0.3	68,433	0.6	市町村たばこ税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
軽油引取税交付金	34,943	0.2	34,943	0.3	鉱産税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
地方交付税	2,913,991	13.9	2,573,607	20.7	特別土地保有税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
内普通交付税	2,573,607	12.3	2,573,607	20.7	法定外普通税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
内特別交付税	340,376	1.6	-	-	法定外目的税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
内災害復興特別交付税	8	0.0	-	-	法人所得税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
(一般財源計)	13,148,824	62.8	12,368,532	99.5	事業所税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
交通安全対策特別交付金	10,917	0.1	10,917	0.1	都市計画税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
分担金・負担金	220,433	1.1	-	-	水利地益税等			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
使用料	209,060	1.0	31,616	0.3	法定外目的税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
手数料	42,499	0.2	1,380	0.0	法人所得税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
国庫支出金	2,674,787	12.8	-	-	事業所税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
都道府県支出金	1,327,054	6.3	-	-	法定外目的税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
財産収入	9,829	0.0	-	-	法人所得税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
寄附金	13,344	0.1	-	-	事業所税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
繰入金	121,331	0.6	-	-	都市計画税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
繰越金	808,497	3.9	-	-	水利地益税等			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
繰入金	808,922	3.9	17,178	0.1	法定外目的税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
うち地方債	1,538,700	7.4	-	-	法人所得税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
うち臨時財政対策債	1,023,200	4.9	-	-	都市計画税			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
歳入合計	20,934,197	100.0	12,429,623	100.0	水利地益税等			旧産× 山振× 過疎× 一近× 中			歳入総額		20,934,197		21,610,079	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,424,299	7,105,340			
人件費	3,473,327	17.8	3,153,789	3,031,550	22.5	議会費	268,398	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額等	9,997,906	9,688,267			
うち職員給料	2,417,411	12.4	2,153,285	-	-	総務費	2,094,270	10.8	45,886	1,809,358	標準税収入額等	9,460,741	9,162,544			
扶助費	4,570,914	23.5	1,514,756	1,510,160	11.2	衛生費	7,905,811	40.6	25,420	4,314,822	標準財政規模	13,057,647	12,965,483			
公債	1,537,869	7.9	1,492,492	1,492,492	11.1	衛生費	2,807,923	14.4	24,076	2,691,936	財政力指数	0.73	0.72			
元利償還金	1,430,487	7.3	1,385,110	1,385,110	10.3	労働費	62,204	0.3	2,074	2,204	実質収支比率(%)	11.0	5.9			
元利償還金	107,343	0.6	107,343	107,343	0.8	農林水産業費	272,291	1.4	97,841	153,398	公債費負担比率(%)	9.7	12.0			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	商工費	343,318	1.8	8,046	232,631	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	9,582,110	49.2	6,161,037	6,034,202	44.9	土木費	1,419,302	7.3	675,363	982,574	健全実質公債費比率(%)	5.9	7.4			
物件費	2,967,110	15.2	2,374,965	1,828,595	13.6	消防費	863,136	4.4	267,246	648,695	将来負担比率(%)	40.2	44.9			
維持補修費	190,052	1.0	162,715	162,499	1.2	教育費	1,898,825	9.8	175,731	1,382,755	積立金減額	1,632,708	1,749,521			
補助費等	2,645,863	13.6	2,493,768	2,124,157	15.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	11,106	11,089			
うち一部事務組合負担金	510,361	2.6	510,361	497,237	3.7	公債	1,537,869	7.9	-	1,492,492	特定目的	178,385	168,413			
繰出	2,592,096	13.3	2,248,894	1,038,167	7.7	諸支	-	-	-	-	地方債	16,591,033	16,482,820			
繰立	14,507	0.1	515	-	-	前年度繰上	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
積立	14,507	0.1	515	-	-	歳出	19,473,347	100.0	1,319,609	13,979,263	債務負担行為	-	-			
投資・出資金・貸付金	162,000	-	-	-	-	繰合	3,918,951	20.1	258,475	258,475	保証・補償	1,618,271	1,717,320			
前年度繰上	-	-	-	-	-	当病	1,165,931	6.2	-672,550	-672,550	その他	-	-			
投資的経費	1,319,609	6.8	537,369	11,187,620	83.2%	院	413,220	2.2	9,469	16,362	取益事業	-	-			
うち人件費	87,260	0.4	74,245	83.2%	(90.0%)	事	4,139	0.0	16,362	16,362	土地開発基金	-	-			
うち補助	434,164	2.2	63,452	(減取補填債(特例分)		業	972,972	5.1	95	95	現在高	98.4	93.2			
うち単独	833,997	4.3	457,825	及臨時財政対策債除く)		上	1,362,689	7.2	83	83	市町村	98.5	92.6			
災害復興事業費	-	-	-	歳入一般財源等		水	-	-	269	269	計	98.5	92.6			
失業対策事業費	-	-	-	15,440,113	千円	道	-	-	-	-	純固定資産税	98.3	93.1			
歳出合計	19,473,347	100.0	13,979,263	15,440,113	83.2%	の	-	-	-	-		98.1	92.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)